

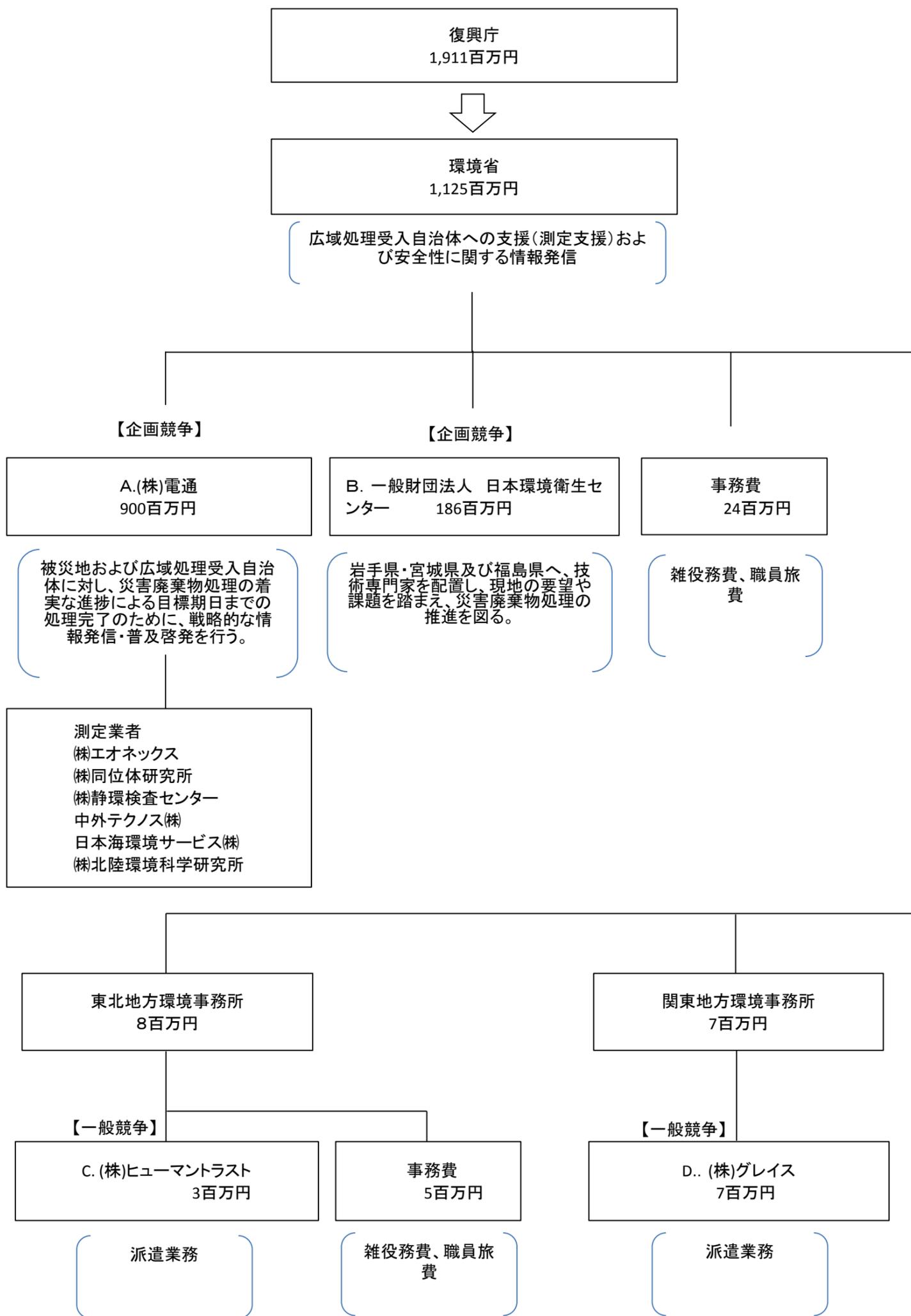
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	災害廃棄物広域処理フォローアップ事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法第6条1項		関係する計画、通知等	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災では、地震と津波により膨大な量の災害廃棄物が発生した。岩手県、宮城県においては被災地以外の施設を活用した広域処理を活用し、平成26年3月末までに処理を完了している。広域処理を受け入れた自治体に対し、地域住民の安心確保のための支援を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	広域処理については、放射性物質に対する不安の声があり、広域処理受入自治体からの強い要望を受け、必要な放射能濃度の測定については災害廃棄物処理事業の一部として行ってきた。受入に関する安全性については、全ての受入処理施設の測定結果を広く公表することにより、地域住民の方々に確認していただいていたが、特に最終処分場においては受入れ終了後も埋立対象物はその場にあるため、受入自治体より地域住民の安心確保のために受入れ終了後も一定期間、最終処分場の放流水等の放射能濃度の測定・公表を継続的に実施することが求められている。広域処理を推進した国として、広域処理受入れ終了後の最終処分場の放流水等の放射能濃度測定結果や安全性に関する情報をとりまとめ、わかりやすく情報発信を行うことにより、地域住民の安心を図ることを目的とした受入自治体への支援を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	198	1,911	53	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		-	198	1,911	53	-		
	執行額		-	1,792	1,125	-		-	
執行率(%)		-	905.1%	58.9%	-		-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	広域処理を受け入れた自治体において、地域住民の安心確保を図り、風評被害が発生しないよう、情報発信に努めるため、風評被害の発生件数を指標とする。			成果実績	件	-	0	0	-
				目標値	件	-	0	0	0
				達成度	%	-	100	100	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	広域処理を受け入れた中から特に要望のある施設(26年度は11施設)での放射能濃度測定を実施し、測定結果を取り纏め、環境省サイトから、安全性に関する情報を含め、全国へ適宜情報発信を行う。			活動実績	施設	-	7	16	-
				当初見込み	施設	-	-	-	11
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	災害廃棄物の広域処理受入自治体の地域住民の安心を図るための支援事業であり、具体的な風評が発生しないことが成果目標であるため、単位当たりコストの算出は困難。			単位当たりコスト					
				計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	49	-						
	職員旅費	4	-						
計	53	-							

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	広域処理受入れ終了後の地域住民の安心を図ることを目的とし、受入自治体への支援を行うことを目的として実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	広報事業は総合評価方式により、競争性を確保することとする。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行う。測定業務については、一般競争入札で調達する予定。また、当初の見込みよりも平成25年度以降、風評への懸念の声が小さくなったため、業務内容を見直したことにより、不用額が発生した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	適切に事業を実施し、見込みどおりの成果を上げている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	広域処理支援については、安心いただくための情報発信は継続して行い、受入れ自治体に対する具体的な支援を実施。			
	改善の方向性	安心いただくための情報発信は継続して行いつつ、実施に当たっては競争入札により競争性を確保する等により、効率的に事業を実施する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	広域処理の受入先における安心確保という目的は達成されるものと考えられるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了することが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	広域処理の受入先における安心確保という目的は達成されるものと考えられるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了し、平成27年度予算要求は行わない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	128	平成25年	184

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)電通			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	289			
業務費	統合的な情報提供体制の整備	220			
業務費	広報コンサルティング	96			
業務費	受入自治体への支援	36			
業務費	広域処理成果広報	32			
業務費	被災地視察受入支援	12			
業務費	その他	121			
間接経費	一般管理費	94			
計		900	計		0
B.一般財団法人 日本環境衛生センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	141.0			
業務費	旅費	23.0			
業務費	その他	0.1			
間接経費	一般管理費	21.9			
計		186	計		0
C.株式会社ヒューマントラスト			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	派遣業務	3			
計		3	計		0
D.株式会社グレイス			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	派遣業務	7			
計		7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	東日本大震災に係る災害廃棄物の広域処理等支援	900	2	100

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 日本環境衛生センター	被災3県災害廃棄物等処理等支援	186	1	96.9

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ヒューマントラスト	放射性物質汚染対処特別措置法の施行事務等の補助に関する派遣業務	3	3	61.1

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社グレイス	派遣業務	7	1	89.6%